



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 SMN株式会社
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原山 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,336	△20.8	102	492.3	95	—	△1,028	—
2023年3月期	11,788	△11.8	17	△86.4	△14	—	△117	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △1,042百万円 (—%) 2023年3月期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△70.79	—	△24.6	1.3	1.1
2023年3月期	△8.30	—	△2.6	△0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,674	3,700	54.9	252.14
2023年3月期	8,137	4,727	57.7	323.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,666百万円 2023年3月期 4,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	521	△463	△228	2,433
2023年3月期	703	△597	204	2,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.1	150	46.8	130	35.4	40	—	2.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－
除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,706,548株	2023年3月期	14,673,727株
2024年3月期	166,656株	2023年3月期	166,656株
2024年3月期	14,529,938株	2023年3月期	14,112,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,541	△0.8	443	85.5	380	106.2	△1,204	－
2023年3月期	6,595	2.0	238	394.6	184	△48.8	31	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△82.89	△82.73
2023年3月期	2.21	2.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	5,442		3,355		61.6	230.76		
2023年3月期	6,887		4,544		66.0	313.25		

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,355百万円 2023年3月期 4,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2023年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2024年3月期は経営方針として、既存事業改善によるキャッシュ創出力強化に向けた「新アルゴリズム導入による効果改善」「ASP市場におけるポジションチェンジの推進」「ASA海外拠点展開による売上拡大」、新たに柱となる事業の育成による再成長のための「独自DSP立ち上げ支援サービス強化」「AIを活用したDTC(注1)支援ソリューションの立ち上げ」を掲げています。売上高においては、アドテクノロジー、マーケティングソリューションの減収により、当連結会計年度では減収となりました。営業利益、経常利益は、アドテクノロジーの増益、組織再編によるコスト削減効果の発現により増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損失は、中長期戦略の再定義によるデジタルソリューションの将来計画の見直しに伴うのれん等の減損損失を1,124,873千円計上した影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は9,336,856千円(前期比20.8%減)、営業利益は102,212千円(前期比492.3%増)、経常利益は95,990千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,028,592千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注2)「Logicad」の提供を行っています。当連結会計年度は、上半期の減収傾向を下半期の特定大型案件によりリカバリーを行うも、アドテクノロジーの売上は前期比6.1%減の6,650,589千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っています。当連結会計年度は、前期に実施したメディアデータを軸としたソリューション事業の売却及びASP領域の競争激化の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前期比70.9%減の821,871千円となりました。

3. デジタルソリューション

連結子会社のルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しています。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。連結子会社であった株式会社ゼータ・ブリッジは、2023年9月1日にSMN株式会社へ吸収合併されておりますが、SMN株式会社において全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを引き続き提供しています。当連結会計年度では子会社の株式会社ASAの受注案件数減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前期比2.8%減の1,792,000千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っています。当連結会計年度は、今期より「Prebell」の広告販売を開始した影響等により、その他の売上は前期比80.6%増の72,393千円となりました。

(注) 1: Direct To Consumerの略。

2: Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

3: Supply Side Platformの略。

4: Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,788,173千円となり、前連結会計年度末に比べ91,788千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が154,044千円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が264,262千円増加したことによるものであります。固定資産は1,886,815千円となり、前連結会計年度末に比べ1,554,066千円減少いたしました。これは主に、のれんが805,164千円、顧客関連資産が411,174千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は6,674,989千円となり、前連結会計年度末に比べ1,462,278千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,845,067千円となり、前連結会計年度末に比べ99,674千円減少いたしました。これは主に、買掛金が90,487千円、未払消費税等が25,945千円減少したことによるものであります。固定負債は1,129,864千円となり、前連結会計年度末に比べ335,190千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が226,704千円、繰延税金負債が107,241千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は2,974,932千円となり、前連結会計年度末に比べ434,865千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,700,057千円となり、前連結会計年度末に比べ1,027,412千円減少いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金が14,999千円増加した一方で、利益剰余金が1,028,592千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ164,044千円減少し2,433,603千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、減価償却費605,889千円、のれん償却額166,340千円、顧客関連資産償却額63,700千円、減損損失1,124,873千円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失1,040,858千円、売上債権が264,262千円増加、仕入債務が90,487千円減少、法人税等の支払額66,235千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は521,898千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が430,398千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が34,813千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は463,172千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が226,536千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は228,750千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、戦略の柱として「3つの構造改革（『中核事業改革』・『事業ポートフォリオの再定義』・『収益構造改革』）の推進による成長性と収益性の向上」、「ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長」「成長を支える強靱な経営基盤の確立」を掲げています。

事業環境の見通しにつきましては、景気の先行きに対する不透明感は依然として残るものの、広告主の投稿意欲、とりわけインターネット広告の投稿意欲は緩やかに回復していくものと見込んでいます。一方で、プライバシー保護の観点から大手プラットフォーム各社はCookie規制の取り組みを進めつつあります。今後Google社のChromeブラウザにおいて、3rd Party Cookie利用の段階的廃止が開始されることが予定されており、当社のマーケティングテクノロジー事業にも一定の影響を及ぼすものと想定しています。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、Google Chromeブラウザにおける3rd Party Cookie利用の段階的廃止に伴う広告効果への影響や、今期受注した特定大型案件の反動の影響等も考慮し、連結売上高10,000百万円（当連結会計年度比7.1%増）、連結営業利益は150百万円（当連結会計年度比46.8%増）、連結経常利益は130百万円（当連結会計年度比35.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円を予想しています。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております決算補足説明資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,647	2,443,603
受取手形、売掛金及び契約資産	1,896,134	2,160,397
その他	206,640	188,255
貸倒引当金	△4,036	△4,082
流動資産合計	4,696,385	4,788,173
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	148,132	94,342
工具、器具及び備品（純額）	139,311	115,559
その他（純額）	32,363	25,695
有形固定資産合計	319,807	235,597
無形固定資産		
ソフトウェア	1,344,915	1,201,159
ソフトウェア仮勘定	122,129	71,398
のれん	805,164	—
顧客関連資産	509,600	98,425
その他	1,372	898
無形固定資産合計	2,783,181	1,371,881
投資その他の資産		
敷金	194,259	194,502
繰延税金資産	52,415	20,023
その他	109,922	80,467
貸倒引当金	△18,705	△15,656
投資その他の資産合計	337,892	279,336
固定資産合計	3,440,882	1,886,815
資産合計	8,137,267	6,674,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,234,848	1,144,361
1年内返済予定の長期借入金	226,704	226,872
未払法人税等	64,435	69,193
未払消費税等	87,809	61,863
その他	330,944	342,776
流動負債合計	1,944,742	1,845,067
固定負債		
長期借入金	1,250,334	1,023,630
資産除去債務	72,089	72,533
繰延税金負債	140,654	33,412
その他	1,977	288
固定負債合計	1,465,055	1,129,864
負債合計	3,409,797	2,974,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,260,564	1,268,064
資本剰余金		
資本準備金	1,546,549	1,554,049
その他資本剰余金	718,160	718,160
資本剰余金合計	2,264,710	2,272,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,293,391	264,799
利益剰余金合計	1,293,391	264,799
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	4,702,627	3,689,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,016	2,412
為替換算調整勘定	△10,902	△25,392
その他の包括利益累計額合計	△8,886	△22,979
非支配株主持分	33,729	34,002
純資産合計	4,727,470	3,700,057
負債純資産合計	8,137,267	6,674,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,788,842	9,336,856
売上原価	9,183,288	6,741,276
売上総利益	2,605,553	2,595,579
販売費及び一般管理費	2,588,295	2,493,367
営業利益	17,257	102,212
営業外収益		
受取利息	171	83
受取配当金	61	64
受取家賃	2,473	2,134
投資有価証券売却益	170	—
為替差益	19,555	11,291
助成金収入	4,732	357
雑収入	1,786	1,125
その他	14	14
営業外収益合計	28,966	15,071
営業外費用		
支払利息	10,513	8,764
投資有価証券評価損	2,700	—
固定資産除却損	1,593	19
株式交付費	12,885	—
支払手数料	1,249	2,518
売上割引	10,235	9,370
株式報酬費用消滅損	12,777	—
チャージバック損失	8,230	—
雑損失	264	620
その他	125	—
営業外費用合計	60,575	21,293
経常利益又は経常損失 (△)	△14,351	95,990
特別利益		
事業譲渡益	5,593	—
特別利益合計	5,593	—
特別損失		
減損損失	7,372	※ 1,124,873
投資有価証券評価損	—	11,975
特別損失合計	7,372	1,136,849
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,131	△1,040,858
法人税、住民税及び事業税	53,081	63,925
法人税等調整額	32,709	△74,961
法人税等合計	85,791	△11,036
当期純損失 (△)	△101,922	△1,029,821
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	15,173	△1,229
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△117,095	△1,028,592

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△101,922	△1,029,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	396
為替換算調整勘定	△12,628	△12,986
その他の包括利益合計	△12,830	△12,590
包括利益	△114,752	△1,042,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△130,827	△1,042,684
非支配株主に係る包括利益	16,074	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,046	2,041,192	1,410,487	△116,040	4,372,686
当期変動額					
新株の発行	223,518	223,518			447,036
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△117,095		△117,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	223,518	223,518	△117,095	—	329,940
当期末残高	1,260,564	2,264,710	1,293,391	△116,040	4,702,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,217	2,627	4,845	17,654	4,395,186
当期変動額					
新株の発行					447,036
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△117,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△201	△13,530	△13,731	16,074	2,343
当期変動額合計	△201	△13,530	△13,731	16,074	332,284
当期末残高	2,016	△10,902	△8,886	33,729	4,727,470

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,260,564	2,264,710	1,293,391	△116,040	4,702,627
当期変動額					
新株の発行	7,499	7,499			14,999
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,028,592		△1,028,592
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,499	7,499	△1,028,592	—	△1,013,592
当期末残高	1,268,064	2,272,210	264,799	△116,040	3,689,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,016	△10,902	△8,886	33,729	4,727,470
当期変動額					
新株の発行					14,999
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,028,592
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	396	△14,489	△14,092	272	△13,820
当期変動額合計	396	△14,489	△14,092	272	△1,027,412
当期末残高	2,412	△25,392	△22,979	34,002	3,700,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,131	△1,040,858
減価償却費	589,264	605,889
のれん償却額	166,340	166,340
顧客関連資産償却額	63,700	63,700
減損損失	7,372	1,124,873
固定資産除却損	1,593	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,065	△3,003
受取利息及び受取配当金	△232	△147
支払利息	10,513	8,764
売上債権の増減額 (△は増加)	43,158	△264,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,798	△90,487
未払費用の増減額 (△は減少)	△18,902	△16,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,886	△25,945
その他	△4,613	32,517
小計	801,443	561,152
利息及び配当金の受取額	232	147
利息の支払額	△10,513	△8,764
法人税等の還付額	74,212	35,598
法人税等の支払額	△161,571	△66,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,803	521,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,284	△34,813
無形固定資産の取得による支出	△588,139	△430,398
投資有価証券の取得による支出	△10,655	△1,000
投資有価証券の売却による収入	26,147	—
敷金の回収による収入	20,390	—
事業譲渡による支出	△11,198	—
その他	5,454	3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597,286	△463,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△230,632	△226,536
株式の発行による収入	437,037	—
その他	△2,234	△2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,170	△228,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,155	5,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,843	△164,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,803	2,597,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,597,647	※ 2,433,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
宮城県仙台市	デジタルソリューション事業	建物附属設備	26,326千円
		工具・器具及び備品	3,442千円
		ソフトウェア	10,152千円
		無形固定資産(その他)	229千円
		のれん	155,451千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社株式会社ASAにおいて当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として、具体的な割引率は算定せず評価しております。

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	デジタルソリューション事業	建物附属設備	15,500千円
		工具・器具及び備品	4,373千円
		ソフトウェア	64,112千円
		ソフトウェア仮勘定	12,782千円
		のれん	483,371千円
		顧客関連資産	347,474千円
		投資その他の資産(その他)	1,655千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社ルビー・グループ株式会社において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.52%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,597,647千円	2,443,603千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	△10,000
現金及び現金同等物	2,597,647	2,433,603

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	7,083,070	2,822,586	1,786,177	40,080	11,731,914
一定の期間にわたり移転される財	—	—	56,928	—	56,928
顧客との契約から生じる収益	7,083,070	2,822,586	1,843,105	40,080	11,788,842
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,083,070	2,822,586	1,843,105	40,080	11,788,842

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	6,173,994	821,871	1,780,600	72,393	8,848,860
一定の期間にわたり移転される財	476,595	—	11,400	—	487,995
顧客との契約から生じる収益	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しております。

また、システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

② マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。

③ デジタルソリューション

ECサイトにおける運用代行サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。当該事業は、本人としての性質が強いと判断されるものを除き顧客から受領する対価を純額で計上しております。

また、広告物の制作及びソフトウェアの開発については、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
契約資産	36,788	45,856
契約負債 前受金	59,852	76,216

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は37,981千円であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
契約資産	45,856	494,824
契約負債 前受金	76,216	71,218

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は49,921千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	323.55円	252.14円
1株当たり当期純損失	8.30円	70.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,727,470	3,700,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,729	34,002
(うち非支配株主持分(千円))	(33,729)	(34,002)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,693,740	3,666,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,507,071	14,539,892

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	117,095	1,028,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	117,095	1,028,592
期中平均株式数(株)	14,112,630	14,529,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。